

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて1.5%増加、歳出も前年度に比べて1.7%増加した。歳入は1年ぶりに増加し、歳出も平成30年度と比較して増加した。
- (2) 歳入総額は、前年度を47億59百万円上回る3,276億84百万円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を54億17百万円上回る3,192億31百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	3,276億84百万円	3,229億25百万円	47億59百万円	1.5%
歳出総額	3,192億31百万円	3,138億14百万円	54億17百万円	1.7%

2 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より1億32百万円増加し、70億67百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より11億23百万円増加し、1億32百万円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より22億62百万円増加し、9億92百万円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、なかった。

〈決算収支の状況〉

(単位：百万円)

区分	決算額		増減額(A-B)
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	
形式収支	8,453	9,110	▲657
実質収支	7,067	6,935	132
単年度収支	132	▲991	1,123
実質単年度収支	992	▲1,270	2,262

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区分	令和元年度	平成30年度	増減
赤字団体数	0団体	0団体	0団体

3 歳 入

(1) 一般財源

前年度と比べて15億31百万円増（0.9%増）の1,711億60百万円となった。

(2) 地方税

個人所得の増加に伴う個人住民税の増加等により、前年度と比べて5億23百万円増（0.8%増）の675億91百万円となった。

(3) 地方交付税

児童扶養手当給付費等の増に伴う需要額の増等により、前年度と比べて6億38百万円増（0.7%増）の888億28百万円となった。

(4) 各種交付金

地方消費税交付金について、曜日の関係により1か月分が令和2年度の歳入となることによる減少等により、前年度と比べて9億27百万円減（7.8%減）の109億95百万円となった。

(5) 国庫支出金

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の増加等により、前年度と比べて40億85百万円増（11.0%増）の411億88百万円となった。

(6) 都道府県支出金

倉吉市の農林水産業施設補助災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べて18億62百万円増（7.3%増）の272億10百万円となった。

(7) 地方債

八頭町における保育所整備等の公共施設整備事業に係る過疎対策事業債の減少等により、前年度と比べて15億85百万円減（4.5%減）の339億75百万円となった。

(8) 繰入金

琴浦町における災害復旧事業に伴う財政調整基金の取崩しの減等により、前年度と比べて3億13百万円減（3.3%減）の91億54百万円となった。

(9) その他収入

中小企業金融対策貸付金等に係る元利収入の減少等により、前年度と比べて8億21百万円減（1.8%減）の449億97百万円となった。

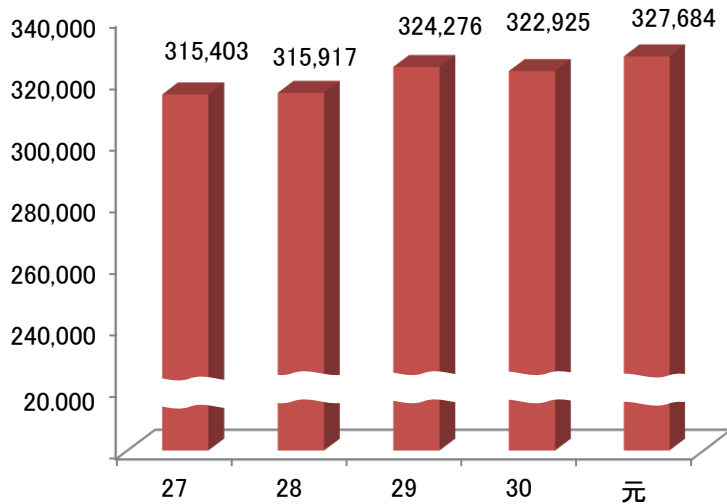
〈歳入の状況〉

(単位：百万円、%)

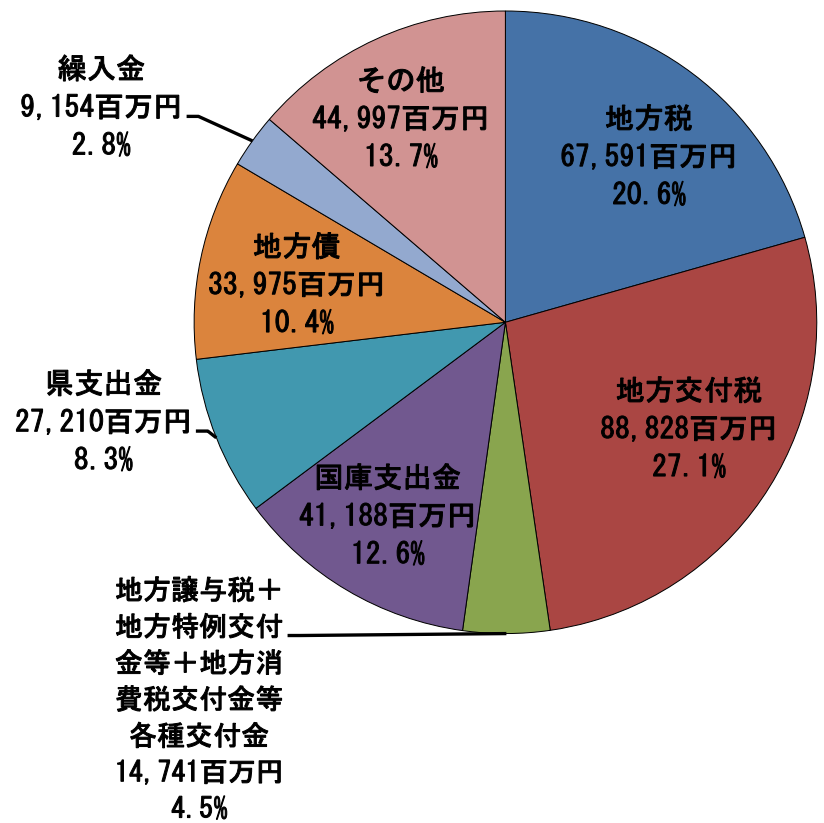
区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源 計 A+B+C+D+E	171,160	52.2	169,629	52.5	1,531	0.9
地方税 A	67,591	20.6	67,068	20.8	523	0.8
うち住民税 (個人分)	24,032	7.3	23,805	7.4	227	1.0
うち住民税 (法人分)	5,499	1.7	5,634	1.7	▲ 135	▲ 2.4
うち固定資産税	31,856	9.7	31,510	9.8	346	1.1
地方譲与税 B	2,330	0.7	2,155	0.7	175	8.1
地方特例交付金等 C	1,416	0.4	294	0.1	1,122	381.6
地方交付税 D	88,828	27.1	88,190	27.3	638	0.7
地方消費税交付金等各種交付金 E	10,995	3.4	11,922	3.7	▲ 927	▲ 7.8
国庫支出金	41,188	12.6	37,103	11.5	4,085	11.0
県支出金	27,210	8.3	25,348	7.8	1,862	7.3
地方債	33,975	10.4	35,560	11.0	▲ 1,585	▲ 4.5
うち公共事業等債	1,041	0.3	935	0.3	106	11.3
うち一般単独事業債	13,016	4.0	14,563	4.5	▲ 1,547	▲ 10.6
うち旧合併特例事業債	7,264	2.2	8,784	2.7	▲ 1,520	▲ 17.3
うち過疎対策事業債	3,979	1.2	5,868	1.8	▲ 1,889	▲ 32.2
うち臨時財政対策債	7,050	2.2	8,902	2.8	▲ 1,852	▲ 20.8
繰入金	9,154	2.8	9,467	2.9	▲ 313	▲ 3.3
その他	44,997	13.7	45,818	14.2	▲ 821	▲ 1.8
歳入合計	327,684	100.0	322,925	100.0	4,759	1.5

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



4 歳 出

(性質別)

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、米子市の定年退職者数の減による退職金の減等のため、前年度と比べて9億81百万円減（2.4%減）の404億42百万円となった。
- ・ 扶助費は、鳥取市の私立保育園運営費の増加等により、前年度と比べて22億29百万円増（4.0%増）の586億49百万円となった。
- ・ 公債費は、過疎対策事業債等の償還額が増加したものの、減収補てん債、地域総合整備事業債等の償還額の減少により、前年度と比べて6億60百万円減（2.0%減）の315億51百万円となった。

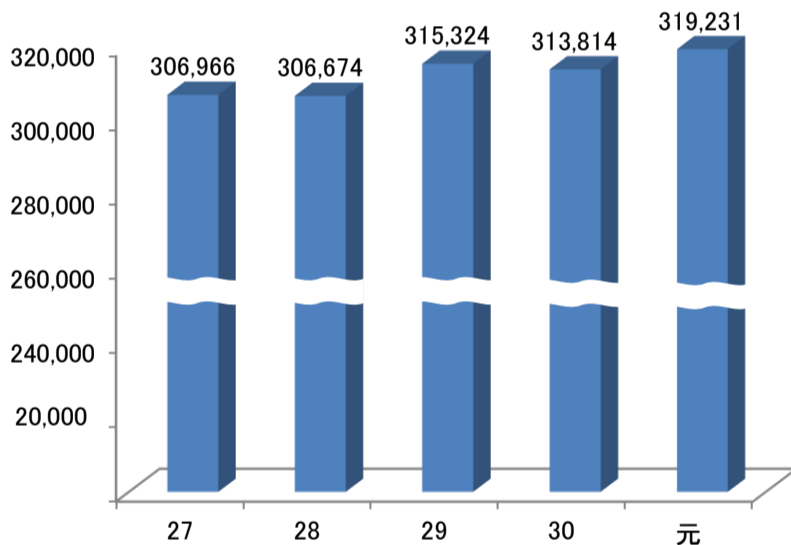
(2) 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、鳥取市の市庁舎整備事業費の増加等のより、前年度と比べて35億21百万円増（9.3%増）の413億31百万円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨及び台風24号等に係る復旧事業費の増加等により、前年度と比べて8億11百万円増（20.0%増）の48億64百万円となった。

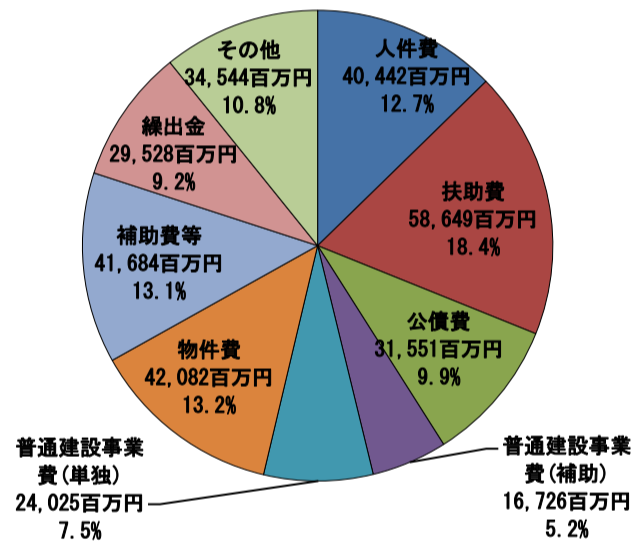
(3) その他の経費

- ・ 積立金は、大山町の公共施設整備基金への繰入金の増等により、前年度と比べて11億26百万円増（17.6%増）の75億21百万円となった。
- ・ 貸付金は、鳥取市の地域総合整備資金の減少等により、前年度と比べて28億72百万円減（14.5%減）の169億75百万円となった。
- ・ 物件費は、鳥取市のプレミアム付き商品券発行事業費の増等により、前年度と比べて29億68百万円増（7.6%増）の420億82百万円となった。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



〈性質別歳出決算の状況〉

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	130,642	40.9	130,054	41.4	588	0.5
うち人件費	40,442	12.7	41,423	13.2	▲ 981	▲ 2.4
うち扶助費	58,649	18.4	56,420	18.0	2,229	4.0
うち公債費	31,551	9.9	32,211	10.3	▲ 660	▲ 2.0
投資的経費	46,195	14.5	41,863	13.3	4,332	10.3
うち普通建設事業費	41,331	12.9	37,810	12.0	3,521	9.3
うち補助事業費	16,726	5.2	15,105	4.8	1,621	10.7
うち単独事業費	24,028	7.5	22,228	7.1	1,800	8.1
うち災害復旧事業費	4,864	1.5	4,053	1.3	811	20.0
その他の経費	142,394	44.6	141,897	45.2	497	0.4
うち物件費	42,082	13.2	39,114	12.5	2,968	7.6
うち補助費等	41,684	13.1	41,786	13.3	▲ 102	▲ 0.2
うち積立金	7,521	2.4	6,395	2.0	1,126	17.6
うち貸付金	16,975	5.3	19,847	6.3	▲ 2,872	▲ 14.5
うち繰出金	29,528	9.2	30,167	9.6	▲ 639	▲ 2.1
歳出合計	319,231	100.0	313,814	100.0	5,417	1.7

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

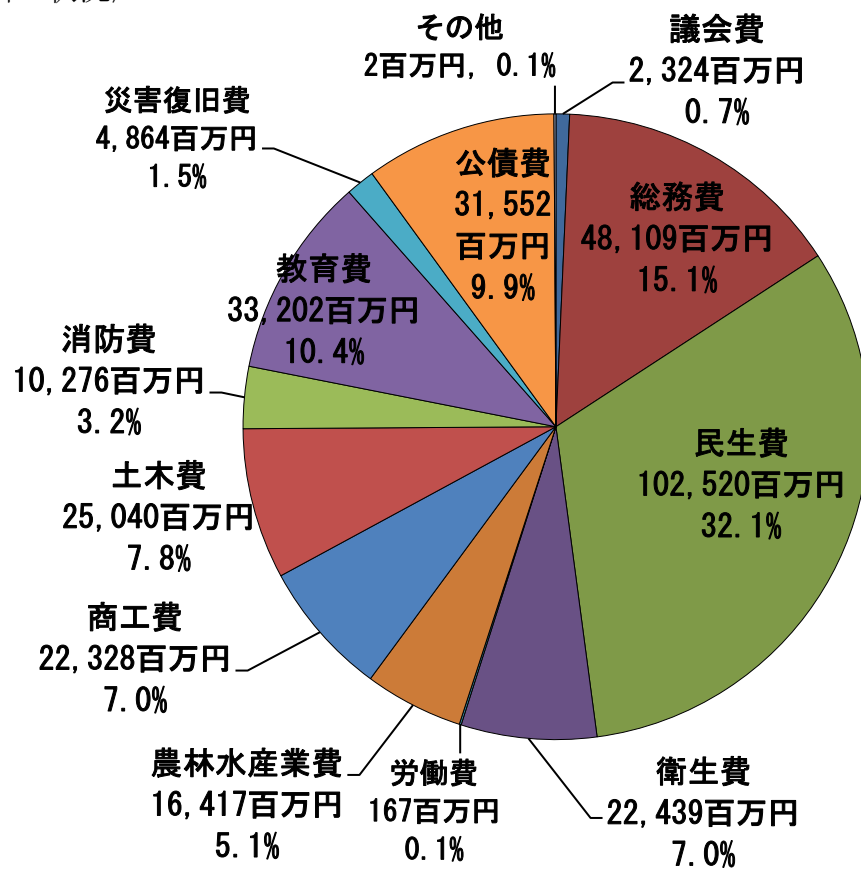
※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。

※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

(目的別)

- (1) 総務費は、市庁舎整備事業費（鳥取市）の増加等により、前年度と比べて64億94百万円増（15.6%増）の481億9百万円となった。
- (2) 民生費は、八東地域保育所新築事業（八頭町）の減少等があったものの、児童扶養手当（米子市）等の増加により、前年度と比べて10億36百万円増（1.0%増）の1,025億20百万円となった。
- (3) 衛生費は、クリーンセンター基幹的設備改良工事（米子市）の減額等により、前年度と比べて9億39百万円減（4.0%減）の224億39百万円となった。
- (4) 農林水産業費は、合板・製材生産性強化対策事業（南部町）の減少等により、前年度と比べて3億12百万円減（1.9%減）の164億17百万円となった。
- (5) 商工費は、地域総合整備資金貸付事業費（鳥取市）の減少等により、前年度と比べて29億16百万円減（11.6%減）の223億28百万円となった。
- (6) 土木費は、道の駅「西いなば気楽里」整備事業（鳥取市）の減少等により、前年度と比べて13億68百万円減（5.2%減）の250億40百万円となった。
- (7) 教育費は、小・中学校空調設備整備事業（鳥取市）の増加等により、前年度と比べて33億94百万円増（11.4%増）の332億2百万円となった。
- (8) 災害復旧費は、平成30年7月豪雨及び台風24号等に係る復旧事業費（日南町）の増加等により、前年度と比べて8億11百万円増（20.0%増）の48億64百万円となった。
- (9) 公債費は、過疎対策事業債等の償還額が増加したものの、減収補てん債、地域総合整備事業債等の償還額の減少により、前年度と比べて6億60百万円減（2.0%減）の315億52百万円となった。

〈目的別歳出の状況〉



(単位：百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	2,324	0.7	2,366	0.8	▲ 42	▲ 1.8
総務費	48,109	15.1	41,615	13.3	6,494	15.6
民生費	102,520	32.1	101,485	32.3	1,035	1.0
衛生費	22,439	7.0	23,378	7.4	▲ 939	▲ 4.0
労働費	167	0.1	272	0.1	▲ 105	▲ 38.6
農林水産業費	16,417	5.1	16,729	5.3	▲ 312	▲ 1.9
商工費	22,328	7.0	25,244	8.0	▲ 2,916	▲ 11.6
土木費	25,040	7.8	26,408	8.4	▲ 1,368	▲ 5.2
消防費	10,267	3.2	10,066	3.2	201	2.0
教育費	33,202	10.4	29,808	9.5	3,394	11.4
災害復旧費	4,864	1.5	4,053	1.3	811	20.0
公債費	31,552	9.9	32,212	10.3	▲ 660	▲ 2.0
その他	2	0.0	178	0.1	▲ 176	▲ 98.9
歳出合計	319,231	100.0	313,814	100.0	5,417	1.7

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 前年度より0.2ポイント上昇し、90.5%となった。
- ・ 人件費充当は、前年度より0.2ポイント減少し、22.4%となった。

(2) 実質公債費比率

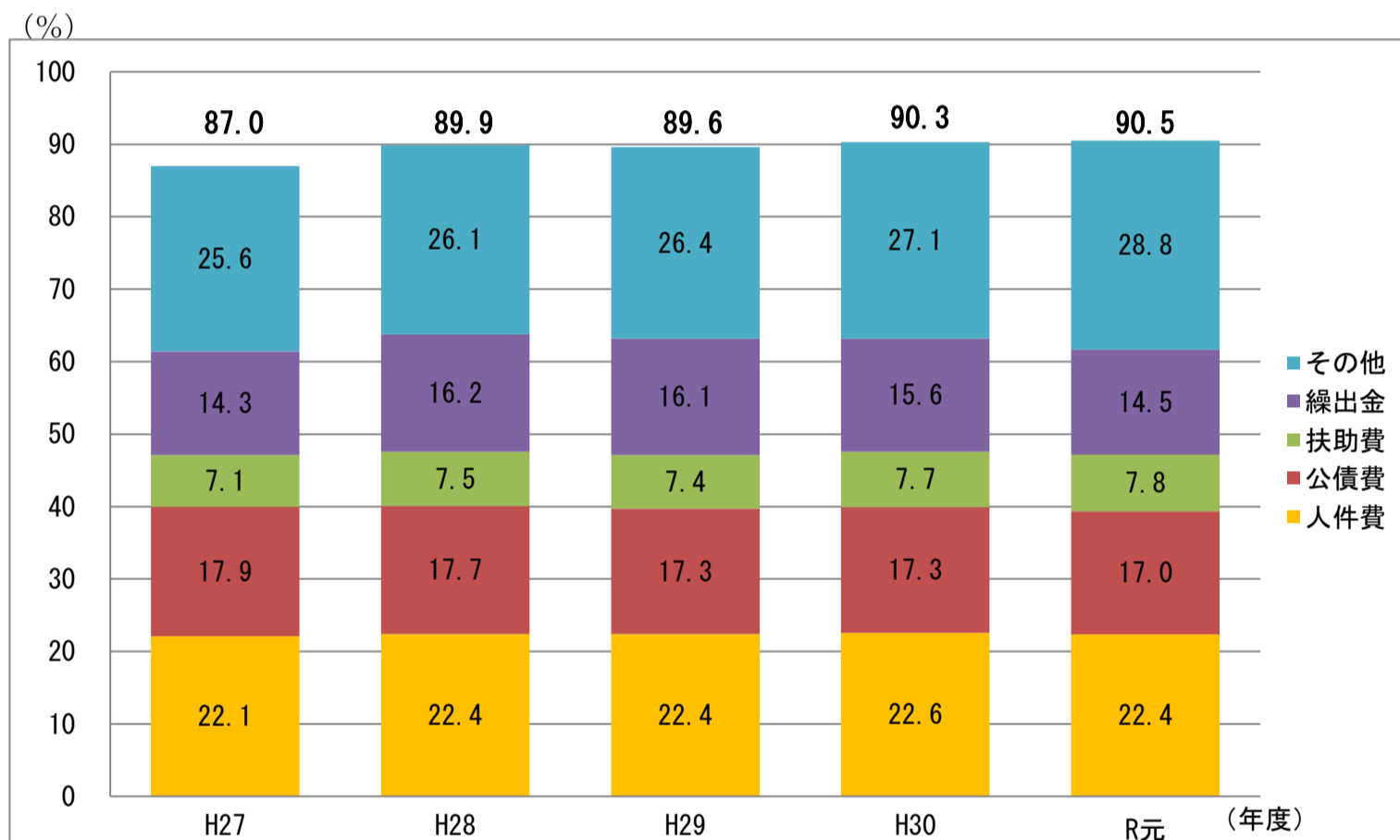
- ・ 前年度より0.4ポイント減少し、10.6%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体はなかった。

〈財政指標の状況〉

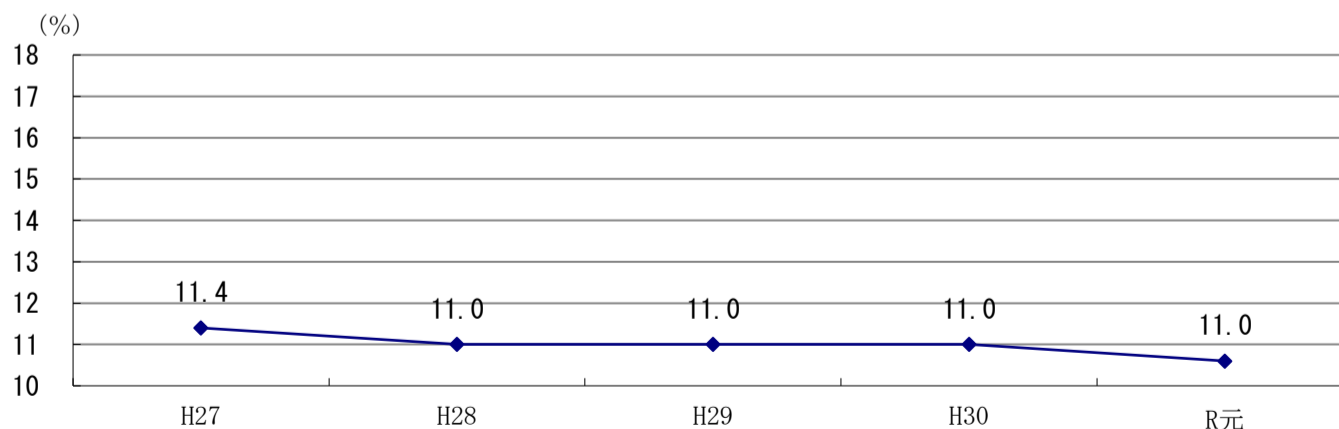
区分	経常収支比率	うち人件費充当	実質公債費比率	財政力指数	
					令和元年度
全体	平成30年度	90.3%	22.6%	11.0%	0.33
	対前年度増減	0.2	▲0.2	▲0.4	±0

※ 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数は単純平均である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



〈実質公債費比率の段階別団体数の状況〉

区分	15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上	合計
令和元年度	19	0	0	0	19
平成30年度	19	0	0	0	19

6 将来にわたる実質的な財政負担

- 地方債現在高は、前年度と比べて42億53百万円増（1.3%増）の3,249億69百万円となった。一方、債務負担行為額は32億54百万円増（7.9%増）の443億10百万円、積立金現在高は18億31百万円減（2.3%減）の793億12百万円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が11億3百万円増（0.4%増）、減債基金が11億55百万円減（9.7%減）、その他特定目的基金が7億89百万円減（2.1%減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて93億38百万円増（3.3%増）の2,899億67百万円となった。

（単位：百万円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	324,969	320,716	4,253	1.3
債務負担行為額 B	44,310	41,056	3,254	7.9
積立金現在高 C	79,312	81,143	▲ 1,831	▲ 2.3
財政調整基金	31,086	30,973	113	0.4
減債基金	10,783	11,938	▲ 1,155	▲ 9.7
その他特定目的基金	37,443	38,232	▲ 789	▲ 2.1
実質的な財政負担 D=A+B-C	289,967	280,629	9,338	3.3
標準財政規模 E	165,214	166,272	▲ 1,058	▲ 0.6
標準財政規模に対する比率 D/E	175.5	168.8	-	4.0

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

（参考）積立金の増減額

区分	積立額	取崩し額	調整額	積立金増減額
積立金総額	7,521	8,950	▲ 401	▲ 1,831
財政調整基金	1,308	1,242	47	113
減債基金	96	1,250	0	▲ 1,155
その他特定目的基金	6,117	6,458	▲ 448	▲ 789

※積立金増減額とは、積立金（歳出決算額+歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

※調整額とは、前年度残高の誤りや基金の設置目的変更による区分残高の修正等を行う場合に計上されるものである。

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

